

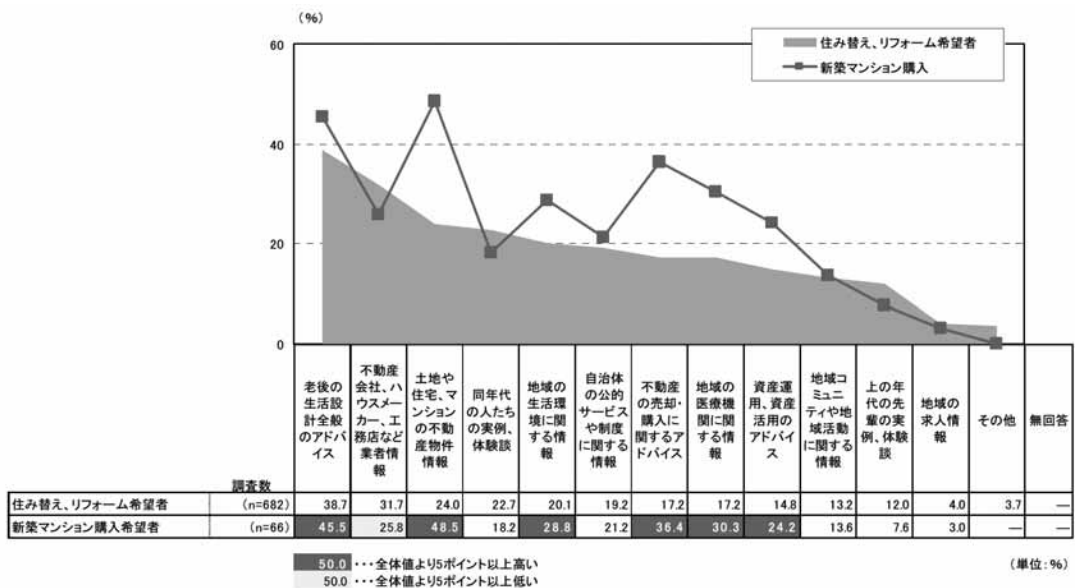
4 情報ニーズ

不安なのは子供との関係

新築マンションの購入に当たっての不安要素としては、「予算内で収まるかどうかわからない」が44%と断然のトップで、「将来の生活が経済的に苦しくなるかもしれない」(29%)、「不動産会社、ハウスメーカー、工務店など業者が信頼できるかどうかわからない」(23%)、「子供がいつ独立するかわからない」(20%)などの順になっている。住み替え・リフォーム希望者全体と比較すると、上位3項目について、いずれも若干ポイントが低くなっているのに対して、子供との関係についてはむしろ10ポイント以上高くなっている。

回答者の家族構成をみると、末子がまだ高校生以下という人が1割ほど存在する。住み替え時に同居を前提にするのか、同居するにしてもその後はどうなるのか、先が見えないことが悩みのひとつになっているわけである。

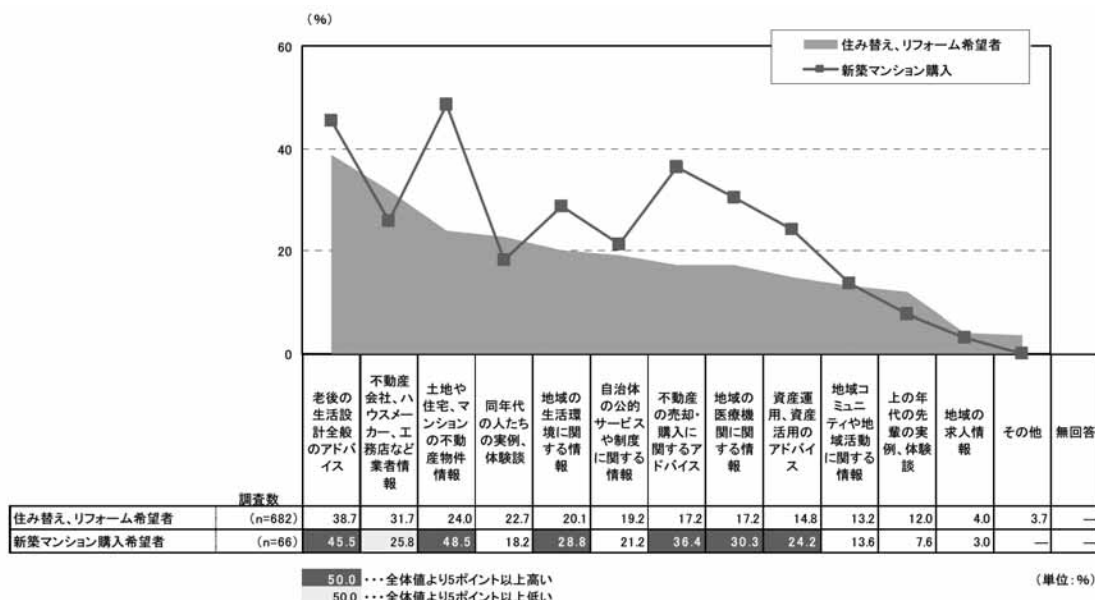
不安要素（住み替え・リフォーム希望者／複数回答）



より広範な情報提供が求められる

では、以上のようなニーズ、不安を背景として、住まい探しにはどのような情報が必要とされているのか。団塊世代の新築マンション購入希望者が必要な情報として挙げるのは、「土地や住宅、マンションの不動産物件情報」(49%)や「不動産の売却・購入に関するアドバイス」(36%)などは当然のこととして、「老後の生活設計全般のアドバイス」(46%)、「地域の医療機関に関する情報」(30%)、「地域の生活環境に関する情報」(29%)、「資産運用、資産活用のアドバイス」(24%)など広範にわたっている。

必要な情報（住み替え・リフォーム希望者/複数回答）



金融機関との提携も重要な要素に

団塊世代の新築マンション購入希望者の情報収集方法をみると、「インターネットの不動産情報サイト」が42%でトップに立ち、以下「住宅情報誌」(41%)、「新聞折込チラシ」(35%)、「不動産会社、ハウスメーカー、工務店など業者のホームページ」(33%)などが続いている。インターネット、雑誌、チラシなど幅広くメディアを活用しているが、この層に特有の傾向として、「金融機関」が挙がっている。富裕層を中心に金融機関、特に信託銀行との関係が強く、そうしたルートで物件探すケースも考えられる。

情報収集方法（住み替え・リフォーム希望者／複数回答）

